

COOP (Continuity of Operations・業務継続) 計画におけるテレワーク

GAO レポート (2005 年 4 月)

このように、FEMA は連邦政府機関における COOP 計画の旗振り役としての位置づけを与えられているものの、それが十分機能せず、各機関では対応がまだに遅れていることを指摘する声が GAO (Government Accountability Office) から上がっている。

GAO は、同時多発テロ発生後の 2002 年 1 月、機関の継続計画遵守性に関して調査を実施した。その結果、多くの機関とその部署が、継続計画を準備できておらず、準備できているとしている機関でも FEMA のガイダンスに沿ったものではないと判断した。その後、DHS 設立、FEMA の位置づけ変更などを経て、各政府機関がどのように COOP 計画を進めているか調査するため、GAO は再度 2004 年 5 月から 2005 年 1 月にかけて各政府機関の計画を査定、2005 年 4 月には下院政府改革委員会で、その結果を証言として報告している。GAO は以下の 3 点を中心に調査を実施した。

- 主な連邦機関が『必須機能』を確認、確認するために適当な方法をとったか。
- 各機関が GAO の 2002 年の調査以降、FPC 65 に述べられたガイダンスを遵守すべく、改善を行ったか。
- 各機関の COOP 計画が非常事態時のテレワーク導入に取り組んだか。

(注：2003 年に連邦政府でのテレワーク使用に関して、連邦人材管理局 (Office of Personnel Management=OPM) 局長が議会で、「職員にプライベートと仕事のバランス配分に柔軟性を与えるだけでなく、テロリストによる脅威を含んだ職場の崩壊に対応できる基礎となる」と報告している。GAO も 2004 年に COOP 計画と実施において、テレワークが重要な選択肢となるとの報告をしている。)

渡辺弘美「米国におけるBCP(事業継続計画)、DR(災害復旧)への対応状況」(JETRO,2006年5月)